第六号の三様式（その２）（提出用）（用紙日本産業規格Ａ４・草色）（第三条・第五条・第十条の二関係）［別紙五十四］

受付印

※処理事項　発信年月日　通信日付印　確認　整理番号　事務所　区分　管理番号　申告区分

令和　年　月　日

殿

法人番号　申告年月日　年　月　日

所在地（本店が支店等の場合は本店所在地と併記）　（電話　）

（ふりがな）
法人名

（ふりがな）
代表者氏名　（ふりがな）経理責任者氏名

事業種目

前期末現在の資本金の額又は出資金の額　兆　十億　百万　千　円

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前期末現在の資本金等の額

令和　年　月　日から令和　年　月　日までの事業年度分の道府県民税事業税特別法人事業税の予定申告書　※

事業税

前事業年度の事業税額（㊹の金額）	⑧	00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業		
所得割額（㊺×6／前事業年度の月数）	⑨	00
付加価値割額（㊻×6／前事業年度の月数）	⑩	00
資本割額（㊼×6／前事業年度の月数）	⑪	00
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業		
収入割額（㊽×6／前事業年度の月数）	⑫	00
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業		
所得割額（㊾×6／前事業年度の月数）	⑬	00
付加価値割額（㊿×6／前事業年度の月数）	⑭	00
資本割額（61×6／前事業年度の月数）	⑮	00
収入割額（62×6／前事業年度の月数）	⑯	00
特別法人事業税 前事業年度の特別法人事業税額（63の金額）	⑰	00
特別法人事業税額（⑰×6／前事業年度の月数）	⑱	00
予定申告税額（⑨＋⑩＋⑪＋⑫＋⑬＋⑭＋⑮＋⑯＋⑱）	⑲	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	⑳	00
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 ⑲－⑳	㉑	00
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒	

道府県民税

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額（㉝の金額）	①	00
予定申告税額（①×6／前事業年度又は前連結事業年度の月数）	②	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③	00
この申告により納付すべき法人税割額 ②－③	④	00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月
均等割額 円×⑤／12	⑥	00
この申告により納付すべき道府県民税額 ④＋⑥	⑦	00
この申告の期間		・ ・ ・ ・
前事業年度又は前連結事業年度の期間		・ ・ ・ ・
通算親法人の事業年度の期間		・ ・ ・ ・

備考

関与税理士署名　（電話　）